

経営の健全化のための計画
の履行状況に関する報告書

平成14年7月

株式会社もみじホールディングス

目 次

(概要) 経営の概況

1. 14/3月期決算の概況	1
2. 経営健全化計画の履行概況	4
(1)業務再構築等の進捗状況	4
(2)経営合理化の進捗状況	6
(3)不良債権処理の進捗状況	6
(4)国内向け貸出の進捗状況	7
(5)配当政策の状況及び今後の考え方	8
(6)その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況 (地域経済における位置づけについて)	9

(図表)

1 収益動向及び計画	1
2 自己資本比率の推移	8
6 リストラ計画	14
7 子会社・関連会社一覧	16
10 貸出金の推移	19
12 リスク管理の状況	21
13 法第3条第2項の措置後の財務内容	26
14 リスク管理債権情報	27
15 不良債権処理状況	28
16 不良債権償却原資	29
18 評価損益総括表	30

1. 14 / 3月期決算の概況

(1) もみじホールディングス

平成 13 年 9 月 28 日、株式移転によりせとうち銀行および広島総合銀行 2 行を子会社とする銀行持株会社として、もみじホールディングスが設立され、もみじフィナンシャルグループが正式に発足しました。

もみじホールディングス単体での平成 14 年 3 月期決算は、2 行からの受取配当金 21 億円、経営管理料 3 億円により営業収益 25 億円、経常利益 22 億円、当期利益 22 億円となりました。

(2) 統合 2 行合算

イ. 決算の概要

当期の業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、貸出金運用額が伸び悩んだことによる資金利益の減少を主因に前年度比 11 億円減少し、246 億円となりました。

不良債権処理額は、大口取引先の倒産等がなかったこともあり、前年度比 82 億円減少し、153 億円を計上しました。

一方、長引く景気の低迷を受け、株式市況が大幅に悪化したことから、株式関係損益は前年度比 27 億円減少し、19 億円の損失となりました。

以上の結果、経常利益は 57 億円、当期利益は 42 億円となり、前年度比ではそれぞれ 45 億円、38 億円の増益となりました。

持株会社グループの自己資本比率は 8.38%となりました。

項目毎の損益状況は以下のとおりです。

〔業務粗利益〕

業務粗利益は 636 億円で前年度比 15 億円の減益となりました。景気の低迷による企業の借入れニーズの低下を背景とした貸出金運用額の伸び悩みにより、資金利益が前年度比で 8 億円減少したことおよび、国債等債券関係損益等のその他の業務利益が同 8 億円減少したことが主因です。

〔経費〕

経費につきましては、物件費が前年度比 2 億円増加の 171 億円となりましたものの、人件費が、人員の削減（前年度比 147 人の減少）および給与制度の改正等により前年度比 5 億円減

少して 198 億円となりました。この結果、経費全体では、前年度比 4 億円減少し、390 億円となりました。

〔業務純益〕

以上の結果、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は 246 億円、一般貸倒引当金繰入後の業務純益は 230 億円となりました。

〔株式等関係損益〕

株式等関係損益は、前年度比 27 億円減少し、19 億円の損失となりました。これは、株式市況の悪化により償却額が前年度比 2 億円増加して 27 億円となり、また、株式等売却損益が同 25 億円減少して 7 億円の利益になったことによるものです。

なお、平成 14 年 3 月末時点での時価のあるその他有価証券の含み損益は、83 億円の含み損となりました。

〔不良債権処理額〕

不良債権処理額は、地価下落に伴う担保価値の低下や景気低迷による債務者の業況悪化を踏まえ引続き厳格な処理を行った結果、総額で 153 億円（一般貸倒引当金繰入額を含む与信関係費用は 169 億円）となりました。内訳は、貸出金償却 13 億円、個別貸倒引当金繰入額 115 億円、債権売却損失引当金繰入額 2 億円、その他債権売却損 21 億円等です。

〔経常利益〕

以上の結果、経常利益は 57 億円となり、前年度比 45 億円の増益となりました。

〔特別損益〕

特別損益は 16 億円の利益となりました。これは、償却債権取立益 11 億円および退職給付信託設定益 8 億円の計上が主因です。

〔法人税等〕

法人税、住民税及び事業税は 7 億円、法人税等調整額は 24 億円となりました。

〔当期利益〕

以上の結果、当期利益は 42 億円で前年度比 38 億円の増益となりました。

ロ．健全化計画の進捗状況

平成 13 年度の業務純益は、資金利益が計画を下回ったものの、計画を上回る経費の削減や、国債等債券売却益の計上等により、一般貸倒引当金繰入前のベースでは計画を 15 億円上回りました。しかしながら、一般貸倒引当金の計上額が計画を 20 億円上回ったことにより、同引当金繰入後の業務純益は計画対比 6 億円の未達となりました。

経常利益は、株式等関係損益が計画を下回ったことを主因として、計画対比 25 億円の未達となりましたが、当期利益については、特別利益の計上等もあり、年度間で健全化計画どおりの 42 億円を達成できました。

公的資金の償還原資として計画しております剰余金残高につきましては、持株会社および統合 2 行合算ベースで、計画を上回る 301 億円となりました。

< 剰余金残高 >

(単位 億円)

	13 / 3 月期実績	14 / 3 月期計画	14 / 3 月期実績
持株会社		23	22
統合 2 行	273	263	279
合 計	273	286	301

2. 経営健全化計画の履行状況

(1) 業務再構築等の進捗状況

イ. パーソナルビジネスユニット

住宅ローンの推進を図るため、平成 14 年度下期中の呉地区（せとうち銀行本店内）への住宅センター設置を、また、広島西部地区・東広島地区についても今後の設置を検討しています。

投資信託や住宅ローンについて、専門知識の向上やノウハウの蓄積を図ることで、お客さまの多様なニーズにお応えするため、本部サポートチームの体制・機能を強化しています。

商品については、お客さまの多様なニーズにお応えするため、投資信託、外貨預金およびそれらの複合商品などラインアップを充実させてきました。今後も、両行共同してこれらの商品を積極的に開発・推進していきます。

個人リテール戦略を展開するためには、顧客セグメントや対応チャネルの設定などの基本となるデータベースマーケティングが重要と考えています。システム統合に伴う情報系システムの再構築とともに、新しい営業支援システムの開発を検討しています。

顧客利便性の向上を図るとともにローコストな営業展開を行うため、広島総合銀行では平成 14 年 5 月からダイレクトバンキングのサービスを開始します。これにより、両行ともにインターネット・携帯電話による振込・振替・取引照会・定期預金の預入れ・公共料金の引落・住所変更などの受付が可能となる体制となります（携帯電話によるサービスは振込・振替・取引照会のみとなっています）。

住宅金融公庫の段階的な縮小に伴い、お客さまの住宅資金を円滑かつ安定的に供給することを目的として、住宅金融公庫提案の協調融資「すまい・パッケージ」に平成 14 年 4 月両行で参入し、積極的に取り組んでいます。

ロ. コーポレートビジネスユニット

中小・零細企業の資金調達ニーズにお応えするため、事業者用ローンの推進を積極的に行なっています。広島総合銀行においては、広島ローンプラザに加え、中筋ローンプラザ・福山ローンプラザを新たに設置し、保証付事業者用ローン商品の見込先に対して DM・TMによる推進を行なっています。

要注意先、破綻懸念先の債務者に対し、本部スタッフ（専担者）による経営指導・コンサルティングを行なうことで、財務内容の改善を支援する体制を整えています。今後も個々の債務者に対する適切な対応を図り、効果を引き上げていく方針です。

地元中小企業との取引関係の強化とサービス向上を図るため、両行のお取引先等による組織の統合を進めていきます。

信用コストを加味した適正なプライシングでの運用を徹底するため、両行の事業融資先の個別採算基準を改正しました。

融資については、新商品「売掛債権担保融資」を積極的に推進しています。

八.ニュービジネスユニット

A.ニュービジネス

生命保険業務については、平成14年10月の窓販解禁に向けて、銀行窓販商品の選定、募集代理店の委託・登録、行員研修、事務フロー・システムインフラの整備等の取組みを進めています。

確定拠出年金業務については、顧客ニーズや加入動向等を十分に見極めた上で、参入時期を検討します。

B.新営業体制

もみじフィナンシャルグループとして、経営資源の再配置と取引先のニーズに即応できる体制づくりを目的として、主要営業地盤におけるエリア営業体制の構築を進めていきます。

有力な営業チャネルである住宅センターおよびローンセンターについても、営業体制の拡充・強化に取り組んでいきます。

C.商品統廃合

平成16年に予定している両行のシステム統合に焦点を合わせ、預金商品、個人ローン商品、事業者用ローン商品等の統合・整備のため、両行関連部で協議を重ねています。

勘定系のシステム統合までは、両行の現行システムの下で商品の共同化・共有化を進め、もみじフィナンシャルグループとして一体感のある商品・サービスの提供を行なっていきます。

D.営業店収益管理システム

両行の予算・収益管理システムの現状分析と新システム案の検討を行い、平成15年3月までに新システムへの移行準備を完了させる予定です。

(2) 経営合理化の進捗状況

イ．概況

経費につきましては、リストラ諸施策の着実な実施等により、平成 13 年度実績は 390 億円となり、計画を 11 億円下回りました。

ロ．店舗統廃合

出張所・代理店を除く国内本支店数につきましては、上半期に 1 か店廃店を実施し、下半期に 8 か店の出張所化を実施した結果、平成 14 年 3 月末には計画どおりの 143 か店となりました。

ハ．人員削減

平成 13 年 3 月末の人員 2,916 人に対し、業務効率化の徹底等により、平成 14 年 3 月末には計画人員を 30 人下回る 2,769 人となりました。

ニ．役員数、役員報酬・賞与

A．役員数

平成 14 年 3 月末で計画どおりの 23 人となりました。

B．役員報酬・賞与

平成 13 年度の役員報酬・賞与につきましては、計画を 17 百万円下回る 316 百万円となりました。

(3) 不良債権処理の進捗状況

イ．平成 13 年度の状況

資産の健全性確保の観点から、不良債権処理については、厳格な資産査定と適正な償却・引当を実施するとともに、不良債権の最終処理を一段と促進することを経営の最重要課題の一つとして取り組んできました。

具体的には、地価下落に伴う担保価値の減少や景気低迷による債務者の業況悪化を踏まえ、引続き厳格な処理を行った結果、不良債権処理額は計画を 5 億円上回る 153 億円となりました。

金融再生法開示債権は、2 行合計で前年度比 14 億円減少して 1,431 億円となりました。

ロ．今後の取組み

不良債権の最終処理については、従来から両行とも積極的に取り組んでおりますが、引続き民事再生法や特定調停法など再生型の法的整理について前向きに対応していくほか、債権放棄

等の私的整理につきましても、「私的整理に関するガイドライン」を踏まえ、前向きに対応していく方針です。また、担保処分の促進等のもとより、バルクセール等の積極的活用等により、オフバランス化を一層推進していきたいと考えています。

ハ．債権放棄についての考え方

債権放棄については、法的破綻処理等との処理方法の違いによる経済合理性の観点のみならず、モラルハザードを回避する観点から、次の要件を満たす場合に限定すべきと考えております。なお、13年度には、債権放棄等は実施しておりません。

債権放棄による財務状況の改善により、経営再建が実現する可能性が高く、残存債権の回収がより確実になると認められる場合。

利害の対立する複数の支援者間の合意により策定されるなど、合理的な再建計画に基づく場合。

対象企業の経営責任が明確にされ、債権放棄が社会通念上合理的であると認められる場合。

債権放棄による支援が、当該企業の再生につながり、企業破綻による社会的損失を回避できる場合。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

イ．平成14年3月末の実績等の状況

当グループは、「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」の主旨に則り、中小企業向け貸出の拡大を重点項目として、積極的な資金供給に努めてきました。しかしながら、平成14年3月末の国内貸出（実勢ベース）は、前期末比121億円減少となりました。また、中小企業向け貸出（実勢ベース）につきましても、長引く景気の低迷から借入れニーズは大きく減少しており、前期末比168億円減少となり、国内貸出、中小企業向け貸出ともに計画を下回りました。なお、健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれていません。

ロ．平成13年度の増加（減少）状況及びその要因

地元中小企業を取り巻く経営環境が引続き厳しく、売上高の減少に伴う運転資金の需要の減退が顕著でした。また業績不振に伴い設備投資意欲も減退しており、資金需要は予想以上に低迷しました。

こうした環境下、中小企業向け貸出の増加のための方策として、中小企業向け新商品の開発や、店舗表彰制度を活用した中小企業向け貸出に対する営業マインドの向上、ならびに本部

の臨店指導等による資金ニーズへの目細かな対応の徹底等を行ってきました。この結果、中小企業向け貸出は、下半期においては実勢ベースで期中 178 億円の増加を示しましたが、上半期の計画差異が大きく、年度間では 168 億円の減少となりました。

一方、個人向け貸出については、個人取引メイン化のための中核戦略と位置づけている住宅ローンの推進に積極的に取り組んできました。この結果、住宅ローンは、平成 13 年 3 月末対比で 232 億円増加しました。個人消費の低迷等から消費者ローンが伸び悩んだものの、個人向け貸出全体でも、99 億円増加の 5,731 億円となりました。

(5) 配当政策の状況及び今後の考え方

イ．配当政策の状況

平成 13 年度の間配当については、持株会社を平成 13 年 9 月 28 日に設立したことから、株式移転をすべき日（平成 13 年 9 月 27 日）の前日の両行（子銀行）の株主に株式移転交付金として支払いました。

この株式移転交付金の額は、普通株式については、両行がこれまで中間配当金のベースとしてきた 2 円 50 銭とし、優先株式についてはそれぞれ所定の優先中間配当金の金額としています。

また、平成 14 年 3 月の期末配当金については、普通株式については 2,500 円とし、優先株式についてはそれぞれ所定の優先期末配当金の金額としました。

ロ．今後の考え方

経営の健全性維持の観点から、内部留保の確保に努めつつ、将来にわたる株主価値向上の観点も含め、安定的な配当をしていくことが基本であると考えています。

(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

(地域経済における位置づけについて)

イ . 劣後債務

平成 11 年 9 月に広島総合銀行が整理回収機構より借り受けた永久劣後ローンにつきましては、平成 14 年 1 月 31 日に広島総合銀行、整理回収機構およびもみじホールディングスの間で「劣後ローン契約の移転に関する合意書」を締結し、もみじホールディングスが同債務を引き継ぎました。

借入の概要については、以下のとおりです。

借入金額	200 億円
利率	平成 16 年 9 月 30 日まで 6 ヶ月円 Libor + 2 . 80% 平成 16 年 10 月 1 日以降 6 ヶ月円 Libor + 4 . 14%
弁済期限	定めない
任意弁済	平成 16 年 9 月 30 日以降
利息支払方法	6 ヶ月後払い

当該借入による資金は、子銀行である広島総合銀行の財務内容の健全性を確保するため、同行に対する永久劣後ローン 200 億円の貸し付けに充当しております。

ロ . 子会社・関連会社の統廃合

経営資源の統合によりグループの経営基盤を強化するため、平成 14 年 4 月 1 日付けでせとぎんカード(株)とヒロソーカード(株)を合併し、もみじカード(株)に社名変更しました。

リース事業部門につきましては、平成 14 年 3 月に広島総合リース(株)の発行済株式の 95%をオリックス(株)が取得し、同社と全面的な業務協力体制を構築することとしました。このことにより、当グループは、オリックスグループからリースに関する高度なノウハウをはじめとする幅広い商品・サービス機能の提供を受けることが可能となり、これらの活用を通じて地域のお客さまの幅広い金融ニーズにお応えできる体制となりました。

両行の従属業務を行っている(株)せとぎんサービスとヒロソービジネスサービス(株)については、平成 14 年 4 月 1 日に両社の重複する業務(メール業務、集金業務、現金整理業務、ATM監理業務)をヒロソービジネスサービス(株)に統合しました。

八．地域の金融市場における位置づけ

もみじフィナンシャルグループは、広島県を中心とした山陽地方、特に瀬戸内海沿岸の地域を主要営業地盤としています。

中でも、広島県においては、2行合算で、預金・貸出金ともに約20%のシェアとなり、地元経済にとって極めて重要な役割を担う金融グループとなっています。

【広島県内の融資・預金シェア】

(単位：億円、%)

		平成12年3月末		平成13年3月末		平成13年9月末	
		残高	比率	残高	比率	残高	比率
融 資	せとうち銀行	5,462	5.6	5,456	5.9	5,467	6.0
	広島総合銀行	12,824	13.2	13,057	14.0	12,690	13.9
	もみじF・G (2行合算、以下同じ)	18,286	18.9	18,513	19.9	18,157	19.8
	地元地銀	28,717	29.6	28,467	30.6	28,486	31.1
	その他	49,900	51.5	46,094	49.5	44,943	49.1
	合計	96,903	100.0	93,074	100.0	91,586	100.0
預 金	せとうち銀行	6,688	5.7	6,655	5.7	6,801	5.8
	広島総合銀行	15,243	13.1	15,478	13.2	15,324	13.0
	もみじF・G	21,931	18.8	22,133	18.9	22,125	18.8
	地元地銀	40,052	34.3	40,299	34.4	40,299	34.2
	その他	54,660	46.9	54,796	46.7	55,538	47.1
	合計	116,643	100.0	117,228	100.0	117,962	100.0

(注：都市銀行等、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合の合計に占める比率。ニッキンデータによる。)

二．地元中小企業・個人への資金供給

当グループは、平成13年9月末の貸出金残高21,257億円のうち、約85%にあたる18,157億円を広島県に投入しており、地元経済に無くてはならない存在になっています。

【広島県内における貸出金残高（平成13年9月末）】 （単位：億円、％）

	広島県内貸出残高(A)	総貸出残高(B)	(A)÷(B)
せとうち銀行	5,467	6,060	90.2
広島総合銀行	12,690	15,197	83.5
もみじF・G	18,157	21,257	85.4

（注：広島県内貸出残高はニッキンデータによる。）

図表および差異説明

(図表 1 - 1)収益動向及び計画 [住みしホールディングス]

持株会社 13年 9月 設立

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考 (注)
(規模)<資産、負債は平残、資本勘定は末残>					(億円)
総資産			762	684	*1
貸出金			101	32	*2
有価証券			649	648	
総負債			101	35	*2
資本勘定計			1,293	1,290	
資本金			250	250	
資本準備金			1,019	1,019	
その他資本剰余金			-	-	
利益準備金			-	-	
剰余金			23	22	
自己株式			-	0	
(収益)					(億円)
経常利益			24	22	
受取配当金			24	21	*3
経費			4	3	
人件費			2	1	
物件費			2	2	
特別利益			-	-	
特別損失			-	-	
税引前当期利益			23	22	
法人税、住民税及び事業税			-	0	
法人税等調整額			-	0	
税引後当期利益			23	22	
(配当)					(億円、円、%)
配当可能利益			21	21	
配当金(中間配当を含む)			10	10	
一株当たり配当金(普通株)			2,500	2,500	
配当率(優先株<公的資金分>)					
第二種			0.71	0.71	
配当率(優先株<その他>)					
第一種			1.40	1.40	
第三種			1.15	1.15	
配当性向			43.48	48.84	
(経営指標)					(%)
ROE(当期利益/資本勘定<平残>)			3.66	3.41	
ROA(当期利益/総資産<平残>)			3.14	3.21	

〔図表 1 - 1の差異説明〕 ㈱みじホールディングス〕

- *1 貸出金が計画比減少したことによるものであります。
- *2 永久劣後特約付借入金の子銀行から持株会社への債務移転手続きが、当初計画の13/10月から14/1月に変更となったため平均残高が減少したものであります。
- *3 商法改正により、みじホールディングスの利益準備金積立が不要となったため減少しております。

(図表 1 - 1)収益動向及び計画 [13/3月期までは広島総合銀行のみ、14/3月期は統合 2行合算]
 (統合 2行は広島総合銀行、せとうち銀行……以下同じ)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考 (注)
(規模)<資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)					
総資産	20,309	20,044	27,312	27,512	*1
貸出金	15,562	15,661	21,937	21,463	*2
有価証券	2,679	2,792	3,683	3,908	*3
特定取引資産	-	-	-	-	
繰延税金資産<未残>	228	221	280	308	*4
総負債	19,508	19,056	25,920	26,163	*5
預金・NCD	18,130	17,820	24,372	24,685	*6
債券	-	-	-	-	
特定取引負債	-	-	-	-	
繰延税金負債<未残>	-	-	-	-	
再評価に係る繰延税金負債<未残>	-	54	72	73	
資本勘定計	903	894	1,275	1,242	*7
資本金	339	339	458	458	
資本準備金	283	283	382	381	
その他資本剰余金	-	-	-	-	
利益準備金	38	40	67	65	
剰余金	163	152	263	279	
再評価差額金	79	79	105	105	
その他有価証券評価差額金	-	-	-	49	*8
自己株式	-	-	-	-	
(収益)					
業務粗利益	415	475	631	636	
資金運用収益	521	501	675	649	*9
資金調達費用	109	81	78	69	
役務取引等利益	25	26	31	33	
特定取引利益	-	-	-	-	
その他業務利益	22	27	4	24	*10
国債等債券関係損()益	24	35	2	24	*10
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	131	201	231	246	
業務純益	168	196	236	230	
一般貸倒引当金繰入額	37	5	5	15	*11
経費	284	273	401	390	
人件費	139	138	201	198	
物件費	128	120	179	171	
不良債権処理損失額	180	178	148	153	
株式等関係損()益	49	3	8	19	*12
株式等償却	11	15	6	27	
経常利益	39	10	82	57	*13
特別利益	1	0	-	20	*14
特別損失	1	1	5	3	
法人税、住民税及び事業税	0	0	19	7	
法人税等調整額	17	7	18	24	
税引後当期利益	22	3	42	42	
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	163	126	219	209	*15
配当金(中間配当を含む)	12	10	36	32	
1株当たり配当金(普通株)	5.00	1.25			
配当率(優先株<公的資金分>)	1.41	1.41			
配当率(優先株<その他>)	2.80	2.80			
配当性向	54.54	333.33	83.72	75.78	

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考 (注)
(経営指標)					(%)
資金運用利回(A)	2.70	2.62	2.57	2.46	*16
貸出金利回(B)	2.88	2.78	2.78	2.71	
有価証券利回	2.00	1.75	1.46	1.28	
資金調達原価(C)	2.13	1.94	1.93	1.83	
預金利回(含むNCD)(D)	0.40	0.31	0.24	0.22	
経費率(E)	1.56	1.53	1.65	1.58	
人件費率	0.76	0.77	0.82	0.80	
物件費率	0.70	0.67	0.73	0.69	
総資金利鞘(A)-(C)	0.57	0.68	0.64	0.63	
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.92	0.94	0.89	0.91	*17
非金利収入比率	0.71	11.42	5.22	8.96	
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	19.09	20.36	18.08	19.51	*18
ROA(一般貸引前業務純益/総資産<平残>)	0.64	1.00	0.84	0.89	

(図表 1-1の差異説明] 統合 2行合算)

- *1 調達勘定 (預金)の増加に伴い計画を上回りました。
- *2 住宅ローン等個人向け貸出は好伸したものの、景気の低迷に伴う需資の弱さを主因に計画を下回っております。
- *3 貸出需要の低迷、預金の増加に伴い、有価証券運用を増加させております。
- *4 その他有価証券評価差額金の増加が主因であります。
- *5 預金・NCDの増加が主因であります。
- *6 要求払預金の増加が主因であります。
- *7 その他有価証券評価差額金の発生が主因であります。
- *8 株式市況の悪化を主因として、保有有価証券の時価が下落したものであります。
- *9 貸出金の減少と貸出金利回りの低下が主因であります。
- *10 国債等債券売却益が計画を上回ったことが主因であります。
- *11 県年金福祉協会関連への引当の積増が主因であります。
- *12 株式市況が予想以上に悪化したため、株式等償却が増加したものであります。
- *13 業務純益が計画を下回ったことと、株式償却が増加したことが主因であります。
- *14 償却債権取立益の計上、および退職給付信託設定に伴う設定益を計上したことが主因であります。
- *15 その他有価証券評価差額金の増加により計画を下回っております。
- *16 競争激化に伴う貸出金利回りの低下と有価証券利回り低下が主因であります。
- *17 経費率の低下が主因で計画を上回っております。
- *18 業務純益の増加とその他の有価証券評価差額金による資本勘定の減少により計画を上回っております。

(図表 1 - 2) 収益動向 (連結ベース) (13/3期までは広島総合銀行のみ、14/3月期以降は統合 2行合算)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 見込み	14/3月期 実績	備考	15/3月期 見込み
(規模)<未残> (億円)						
総資産	20,813	20,648		27,972		
貸出金	15,900	15,653		21,366		
有価証券	2,723	2,667		3,657		
特定取引資産	-	-		-		
繰延税金資産	255	237		325		
少数株主持分	-	1		0		
総負債	19,915	19,763		26,740		
預金・NCD	18,369	18,422		24,923		
債券	-	-		25		
特定取引負債	-	-		-		
繰延税金負債	-	-		-		
再評価に係る繰延税金負債	-	63		81		
資本勘定計	891	882		1,231		
資本金	339	339		458		
資本剰余金	283	283		381		
利益剰余金	179	169		322		
再評価差額金	-	91		117		
その他有価証券評価差額金	-	-		49		
為替換算調整勘定	-	-		-		
自己株式	-	0		-		

	(収益) (億円)					
経常収益	763	727	810	820	*1	762
資金運用収益	521	500		648		
役務取引等収益	51	53		92		
特定取引収益	-	-		-		
その他業務収益	-	152		65		
その他経常収益	-	21		33		
経常費用	720	712	734	760	*2	641
資金調達費用	114	83		70		
役務取引等費用	26	27		39		
特定取引費用	-	-		-		
その他業務費用	-	109		28		
営業経費	289	280		394		
その他経常費用	172	211		218		
貸出金償却	0	49		14		
貸倒引当金繰入額	130	122		131		
一般貸倒引当金繰入額	35	4		15		
個別貸倒引当金繰入額	166	117		115		
経常利益	43	15	76	59	*3	121
特別利益	1	0		19	*4	
特別損失	1	1		4		
税金等調整前当期純利益	43	14		75		
法人税、住民税及び事業税	4	0		8		
法人税等調整額	0	8		23		
少数株主利益	4	2		0		
当期純利益	35	2	43	42		71

(図表 1-2の差異説明]

- *1 その他業務収益が見込みを上回ったことが主因であります。
- *2 株式等償却 (その他経常費用)が見込みを上回ったことが主因であります。
- *3 株式等償却額が見込みを上回ったためであります。
- *4 償却債権取立益の計上、および退職給付信託設定に伴う設定益の計上によるものであります。

(図表 2)自己資本比率の推移 ... (国内基準)

(持株会社グループ)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考 (注 3)
資本金			458	458	
うち普通株式			203	203	
うち優先株式(非累積型)			254	254	
優先出資証券			-	-	
資本準備金			382	381	
その他有価証券の評価差損			-	49	*1
為替換算調整勘定			-	-	
剰余金			318	323	
その他			3	0	
Tier 計			1,160	1,114	*2
(うち税効果相当額)	()	()	(295)	(291)	
優先株式(累積型)			-	-	
優先出資証券			-	-	
永久劣後債			-	-	
永久劣後ローン			200	200	
有価証券含み益			-	-	
土地再評価益			88	89	
貸倒引当金			94	116	*3
その他			-	-	
Upper Tier 計			382	406	
期限付劣後債			-	25	*4
期限付劣後ローン			105	110	
その他			-	-	
Lower Tier 計			105	136	
Tier 計			487	541	
Tier			-	-	
控除項目			2	5	
自己資本合計			1,645	1,650	

(億円)

リスクアセット			19,910	19,668	*5
オンバランス項目			19,260	19,054	
オフバランス項目			650	614	
その他			-	-	

(%)

自己資本比率			8.26	8.38	*6
Tier 比率			5.83	5.66	

(図表 2の差異説明] 時株会社グループ)

- *1 株式市況の悪化を主因として、保有有価証券の時価が下落したものであります。
- *2 その他有価証券評価差損の増加が要因であります。
- *3 県年金福祉協会関連への引当の積増が主因であります。
- *4 13/12月に広島総合銀行が発行した劣後特約付第 1回無担保社債であります。
- *5 需資低迷に伴う貸出金および支払承諾見返りの計画比減少が主因であります。
- *6 自己資本の増加とリスクアセットの減少により計画を上回っております。

(図表 2)自己資本比率の推移 ... (国内基準)

(広島総合銀行単体)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考 (注 3)
資本金	339	339	339	339	
うち普通株式	139	139	139	139	
うち優先株式(非累積型)	199	199	199	199	
優先出資証券	-	-	-	-	
資本準備金	283	283	283	283	
利益準備金	39	41	46	46	
その他有価証券の評価差損	-	-	-	35	
任意積立金	74	74	74	74	
次期繰越利益	79	70	65	78	
その他	-	-	-	-	
Tier 計	816	809	808	786	*1
(うち税効果相当額)	(228)	(221)	(202)	(201)	
優先株式(累積型)	-	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	-	
永久劣後債	-	-	-	-	
永久劣後ローン	200	200	200	200	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	60	60	58	60	
貸倒引当金	57	62	62	85	*2
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	317	322	320	345	
期限付劣後債	-	-	-	25	*3
期限付劣後ローン	135	105	105	110	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	135	105	105	135	
Tier 計	452	427	425	480	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	-	2	2	4	
自己資本合計	1,268	1,234	1,231	1,262	

(億円)

リスクアセット	14,722	14,876	14,800	14,629	*4
オンバランス項目	14,076	14,329	14,300	14,199	
オフバランス項目	645	546	500	430	
その他	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	8.61	8.29	8.32	8.63	*5
Tier 比率	5.54	5.43	5.46	5.37	

(図表 2の差異説明) 広島総合銀行単体)

- *1 その他有価証券評価差損が計画を上回ったことが主因であります。
- *2 年金福祉協会関連の引当の積増が主因であります。
- *3 13/12月に劣後特約付第 1回無担保社債 (25億円)を発行いたしました。
- *4 需資低迷に伴う貸出金および支払承諾見返りの計画比減少が主因であります。
- *5 自己資本の増加とリスクアセットの削減により計画を上回りました。

(図表 2)自己資本比率の推移 ... (国内基準)

(広島総合銀行連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考 (注 3)
資本金	339	339	339	339	
うち普通株式	139	139	139	139	
うち優先株式(非累積型)	199	199	199	199	
優先出資証券	-	-	-	-	
資本準備金	283	283	283	283	
その他有価証券の評価差損	-	-	-	35	
為替換算調整勘定	-	-	-	-	
剰余金	171	162	164	176	
その他	7	1	1	-	
Tier 計	801	786	787	762	*1
(うち税効果相当額)	(255)	(237)	(217)	(216)	
優先株式(累積型)	-	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	-	
永久劣後債	-	-	-	-	
永久劣後ローン	200	200	200	200	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	69	69	67	69	
貸倒引当金	59	62	62	85	*2
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	328	332	329	354	
期限付劣後債	-	-	-	25	
期限付劣後ローン	135	105	105	110	*3
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	135	105	105	135	
Tier 計	463	437	434	489	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	-	2	2	4	
自己資本合計	1,265	1,221	1,219	1,248	

(億円)

リスクアセット	14,827	14,875	14,800	14,627	*4
オンバランス項目	14,181	14,328	14,300	14,197	
オフバランス項目	645	546	500	430	
その他	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	8.53	8.20	8.24	8.53	*5
Tier 比率	5.40	5.29	5.32	5.21	

(図表 2の差異説明) 広島総合銀行連結)

- *1 その他有価証券評価差損が計画を上回ったことが主因であります。
- *2 年金福祉協会関連の引当積増が主因であります。
- *3 13/12月に劣後特約付第 1回無担保社債 (25億円)を発行いたしました。
- *4 需資低迷に伴う貸出金および支払承諾見返りの計画比減少が主因であります。
- *5 自己資本の増加とリスクアセットの削減で計画を上回りました。

(図表 6) リストラ計画 13/3月期までは広島総合銀行のみ、14/3月期は統合 2行合算]

	12/3月末 実績	13/3月末 実績	14/3月末 計画	14/3月末 実績	備考
(役員数)					
役員数 (人)	14	13	23	23	
うち取締役 (()内は非常勤) (人)	11	10	15(1)	15	
うち監査役 (()内は非常勤) (人)	3	3	8(5)	8(5)	
従業員数(注) (人)	2,067	1,946	2,799	2,769	

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除いております。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注 1) (店)	101	92	143	143	
海外支店(注 2) (店)	-	-	-	-	
(参考)海外現地法人 (社)	-	-	-	-	

(注 1)出張所、代理店、インストアブランチ、払込専門支店、共同利用 ATM 管理専門支店を除いております。

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考
(人件費)					
人件費 (百万円)	13,949	13,824	20,100	19,880	*1
うち給与 報酬 (百万円)	9,235	6,902	12,400	12,244	
平均給与月額 (千円)	389	387	377	375	

平成 14年 3月末における平均年齢は、広島総合銀行 39歳 0ヶ月、せとち銀行 38歳 7ヶ月であります。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与 (百万円)	202	149	333	316	
うち役員報酬 (百万円)	202	149	330	312	
役員賞与(注) (百万円)	0	0	3	4	*2
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	14	13	17	15	
平均役員退職慰労金 (百万円)	22	42	28	28	

(注)役員賞与は使用人兼務の使用人部分であります。なお、利益金処分によるものではありません。

(物件費)

物件費 (百万円)	12,827	12,035	17,900	17,175	*3
うち機械化関連費用(注) (百万円)	2,629	2,215	5,200	5,014	
除く機械化関連費用 (百万円)	10,198	9,820	12,700	12,160	

(注)リース等を含む実質ベースで記入しております。

〔図表 6の差異説明〕

- *1 従業員の減少が計画を上回ったことが主因であります。
- *2 せとうち銀行において、支店長兼務役員に対し実績に応じて配分されるメリット支給額が計画を上回ったものです。
- *3 機械化関連およびその他の物件費とも管理保全賃借料を削減したことが主因であります。

(図表7)子会社・関連会社一覧 [広島総合銀行]

(注1)

(百万円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注5)	総資産	借入金	うち 当行分 (注2)	資本勘定	うち 当行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
ヒロソー地所(株)	S 63/4月	廣本 武雄	不動産の管理・保守管理業務	H 14/3月	6,348	4,937	4,676	359	80	157	92	連結
ヒロソーコンピュータサービス(株)	H 1/8月	山本 圭介	コンピュータソフトの開発業務	H 14/3月	102	-	-	60	30	5	2	連結
ヒロソー総合管理(株)	H 10/7月	迫田 利敬	担保不動産の競落業務	H 14/3月	270	10	10	103	100	68	0	連結
ヒロソーアプライザル(株)	H 10/7月	増村 浄明	担保不動産の評価・調査業務	H 14/3月	41	-	-	35	30	5	3	連結
ヒロソースタッフサービス(株)	H 10/7月	玉井 昇	労働者派遣業務	H 14/3月	145	-	-	70	30	15	9	連結
ヒロソーカード(株)	S 57/9月	後藤 國男	クレジットカード業務	H 14/3月	3,280	2,614	2,614	187	2	3	19	持分法
ヒロソーコンサルティング(株)	H 4/3月	上土井弘之	各種コンサルティング業務	H 14/3月	469	229	200	219	4	1	13	持分法

(注1) H 1 4 / 3 期連結決算において対象とされた子会社・関連会社すべてについて記載しております。

(注2) 借入金のうち、ヒロソー総合管理(株)には 1 0 百万円の宅建前受保証(支払承諾)をしております。

(注3) 子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社の今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けにつきましては、別紙に記載しております。

(注4) 連結範囲の異動の状況(連結対象外となった子会社・関連会社も含む)は次のとおりです。

会社名	理由	期日
広島総合リース(株)	「財務諸表等規則」、「連結財務諸表規則」および「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する監査上の取扱い(日本公認会計士協会 監査委員会報告第 6 0 号)」に基づき、当社の子会社・関連会社の範囲を実質的に判定した結果、当社グループの議決権所有割合が低下したため連結対象外となっております。	平成 1 4 年 3 月 1 4 日
ヒロソーコンサルティング(株)	「財務諸表等規則」、「連結財務諸表規則」および「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する監査上の取扱い(日本公認会計士協会 監査委員会報告第 6 0 号)」に基づき、当社の子会社・関連会社の範囲を実質的に判定した結果、当社グループの議決権所有割合が低下したため関連会社となっております。	平成 1 4 年 3 月 3 1 日

(注5) 連結決算に使用した個別財務諸表の決算日を記入しております。

子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社に関する注記
 (注3) 当該会社の今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付け

会社名	今後の業績見通し	グループ戦略上の位置付け
ヒロソー総合管理(株)	<p>最低競売価格の下落が一段と進み、不動産処分環境が更に悪化したことから、政策的に競落済物件の早期売却を進めた結果、経常損失を計上いたしました。</p> <p>今後につきましても、当社の不良債権の最終処理に伴う二次ロスを最小限に止めるため、競売申立に伴う当社の損失と同社の早期競落による売却処分損失を比較検証のうえ、最善の方法を選択してまいります。</p>	<p>当社が保有する不良債権の最終処理を促進するため、当社の競売物件の早期売却処分・整理を目的とする会社。</p>
ヒロソーコンサルティング(株)	<p>景気の低迷に伴う取引先からのコンサルティング料等の引下げ要請による減収により、固定費をカバーできず経常損失を計上いたしました。</p> <p>今後につきましても営業収入の減少傾向は続くものと想定されるため、人員削減等による固定費の削減を図り、収益体質の改善を図ってまいります。</p>	<p>法人への経営相談・調査研究、各種研修事業および個人への相続・資産活用等の相談業務を担うコンサルティング部門を主な事業とし、それに関連する事業として情報システム部門およびベンチャーキャピタル部門を有する当社グループの総合的なコンサルティング会社。</p>
ヒロソーカード(株) 1	<p>提携クレジットカード会社への事務委託手数料の支払時期変更等による営業費用の増加およびせとぎんカード(株)との合併に伴う一時的費用により経常損失を計上いたしました。来期以降はこうした要因は発生しないため、安定した利益を計上できる見込みであります。</p>	<p>多様化する個人消費者のニーズに応えるため、当社の個人消費者取引を補完する戦略上の重要な会社。</p>

1 ヒロソーカード(株)は、平成14年4月1日付でせとぎんカード(株)と合併し、社名をもみじカード(株)に変更しております。

(図表7)子会社・関連会社一覧(注1)〔せとうち銀行〕

(百万円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算(注5)	総資産		借入金		うち 当行分 (注2)	資本勘定	うち 当行 出資分		経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
					総資産	借入金	資本勘定	うち 当行 出資分							
(株)せとぎんビジネス ※1	S61/11月	西山 眞之	事務受託業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	連結
(株)せとぎんサービス	H 2/12月	古田 喜三夫	事務受託業	H14/3月	31	—	—	22	10	0	0	0	0	0	連結
せとぎんリース(株)	S61/11月	亀岡 哲昭	リース業	H14/3月	6,269	5,990	5,700	59	1	132	3	132	3	3	連結
せとぎんカード(株) ※2	H10/ 4月	片山 智文	金融業	H14/3月	1,017	809	809	54	8	24	14	24	14	14	連結

※1 (株)せとぎんビジネスは、平成14年3月末をもって清算を結了しております(清算配当32百万円)。

※2 せとぎんカード(株)は、平成14年4月1日付でヒロソーカード(株)と合併し、社名をもみじカード(株)に変更しております。

(注1)14/3月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社すべてについて記載しております。

(注2)借入金のうち、申請金融機関が債務保証したものはありません。

(注3)子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社はありません。

(注4)連結範囲の異動がある会社はありません。

(注5)連結決算に使用した個別財務諸表の決算日を記入しております。

(図表10) 貸出金の推移[統合2行合算]

(残高)

(億円)

	13/3月末 実績 (A)	14/3月末 計画 (B)	14/3月末 実績 (C)	備考	15/3月末 計画 (D)
国内貸出	21,862	22,004	21,473	※1	21,459
中小企業向け貸出(注1)	14,367	14,383	13,945		13,842
個人向け貸出(事業用資金を除く)	5,632	5,758	5,731		5,940
その他	1,863	1,863	1,795		1,677
海外貸出	-	-	-		-
合計	21,862	22,004	21,473		21,459

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

(億円)

	14/3月期 計画 (B)-(A)+(ア)	14/3月期 実績 (C)-(A)+(イ)	備考	15/3月期 計画 (D)-(C)+(ウ)
国内貸出	304	▲ 121		123
中小企業向け貸出(注1)	139	▲ 168		14

(注1) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指しております。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因) (億円、()内はうち中小企業向け貸出)

	13年度中 計画 (ア)	13年度中 実績 (イ)	備考	14年度中 計画 (ウ)
貸出金償却(注1)	119(81)	44(42)	※2	137(117)
CCPC(注2)	7(7)	24(24)		-(-)
債権流動化(注3)	-(-)	-(-)		-(-)
部分直接償却実施額(注4)	-(-)	154(141)	※2	-(-)
協定銀行等への資産売却額(注5)	-(-)	-(-)		-(-)
バルクセールその他(注6)	36(35)	44(43)		-(-)
その他(注7)	-(-)	0(0)		-(-)
計	162(123)	268(254)		137(117)

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額であります。

(注2)共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額であります。

(注3)主として正常債権の流動化額であります。

(注4)部分直接償却当期実施額であります。

(注5)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額であります。

(注6)不良債権のバルクセール実施額及びその他の不良債権処理関連であります。

(注7)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額であります。

〔図表 10の差異説明〕

- * 1 個人向け貸出はほぼ計画どおりとなりましたが、不況の長期化に伴う需資の低迷を主因として、中小企業向け貸出が計画を下回りました。

- * 2 平成 13年度より、広島総合銀行に合わせ、せとうち銀行でも新たに部分直接償却 (95億円) を実施することとしたため部分直接償却額が増加しております。
なお、広島総合銀行の部分直接償却については、計画上、貸出金償却に含めております。

(図表12) リスク管理の状況(1/2) [広島総合銀行]

平成13年9月末に、各リスクを適切に管理するため、リスク管理統括部署としてリスク統括部を設置しております。

		当期における改善等の状況
信用リスク	<p>〔規定・基本方針〕 信用リスク管理規程 〔体制・リスク管理部署〕 リスク管理部署...融資部、融資管理部、市場営業部、リール推進部</p> <p>〔リスク管理手法〕</p> <ol style="list-style-type: none"> 債務者の信用リスクを管理するために、原則としてエクスポージャーを有する全債務者を対象として信用格付を実施している。信用格付は1年に1回行うほか、財務内容の変化、延滞、自己査定時の指示等により見直しを行っている。 貸出金ポートフォリオの管理については、貸出権限基準で店長専決できない業種を定める等の運用を行っている。 信用リスクの計量的把握、リスクリミットの設定等による貸出金ポートフォリオ管理については、平成13年5月に定めた信用リスク管理規程で次のとおり実施を計画している。 <p>(1) 信用リスクの計量的把握 信用格付遷移分析を基本として、期待損失額および最大損失額を測定し、貸出金部門に配分される擬制資本との比較、検証を行い、信用リスク量をコントロールする。なお、信用リスクの計量的把握は平成14年4月1日から施行。</p> <p>(2) リスクリミットの設定 リスクリミットは、当社の与信の上限である信用リスクリミット、個別債務者ごとに定める個別リスクリミット、業種別に定める業種リスクリミットの3種類で運営し、特定債務者・グループおよび特定業種への与信の集中を抑制する。なお、信用リスクリミットおよび個別リスクリミットは平成13年下半期、業種リスクリミットは平成14年度上半期から実施する。</p> 	<p>融資支援システムの構築に併せて、信用リスクの計量化やプライシング・リスクリミット・ポートフォリオ管理手法等の導入・高度化を指向中。</p> <p>信用リスク管理規程に定める個別リスクリミットを13年10月から運営。</p> <p>個社別採算基準を信用コストを原価に加えたものに改正。13年11月より実施。</p> <p>13年9月、信用リスクリミット超過先に対し、個別リスクリミットを設定。業種関連・回収率・その他のデータのパラメータ検討、検証を終え14年3月基準から正規の運用開始。(従来は業種関連等整備途上での算定を行っていた。) 配賦資本の比較は今後の課題。</p>
マーケットリスク	<p>〔規定・基本方針〕 市場性リスク管理規程 〔体制・リスク管理部署〕 リスク管理部署：市場営業部、リール推進部 〔リスク管理手法〕</p> <ol style="list-style-type: none"> ポジション枠、リスクリミット、損失限度額の設定により管理を行う。ポジション枠、リスクリミット、損失限度額の設定は、半期毎策定する「統合リスク管理方針」の中で設定する。 計量手法としては、100BPV・1000円感応度を用いリスクリミットを設定。VaRも算出しているが、試行的段階にとどまる。金利リスクについては、金利更改期別マチュリティーギャップ分析・金利感応別資産負債バランスシートのシミュレーション分析を行っているが、参考段階。 為替リスクについては、ネットのポジションをもとに変動幅を乗じVaRを算出。リスクリミットを設けているが、検証をかさね改善を行う必要あり。 	<p>「市場性リスク管理規程」を平成14年2月1日より施行。</p>

(図表12) リスク管理の状況 (2/2) [広島総合銀行]

		当期における改善等の状況
流動性リスク	<p>〔規定・基本方針〕 流動性リスク管理規程</p> <p>〔体制・リスク管理部署〕 リスク管理部署：市場営業部、リテール推進部</p> <p>〔リスク管理手法〕 半期毎策定する「統合リスク管理方針」に定める数値基準および定性基準によって、資金繰り逼迫度に応じた対応策の協議および実施をおこなうこととする。</p>	「流動性リスク管理規程」を平成14年2月1日より施行。
カントリーリスク	<p>〔規定・基本方針〕 毎年、取締役会協議により、国別与信限度枠を設定（定期更新）</p> <p>〔体制・リスク管理部署〕 リスク管理部署：市場営業部</p> <p>〔リスク管理手法〕 月次ベースで国別与信額をチェックし、限度額内運用を遵守している。</p>	限度額内運用を遵守。リスク分散を図った。
オペレーショナルリスク (EDPリスクも含む)	<p>〔規定・基本方針〕 事務リスク管理規程・情報管理規程（セキュリティポリシー）</p> <p>〔体制・リスク管理部署〕 リスク管理部署...ワーキンググループ、リスク統括部、コンプライアンス統括室、人事部、総務部、市場営業部、融資部、融資管理部、広報室</p> <p>〔リスク管理手法〕</p> <ol style="list-style-type: none"> オペレーショナルリスク管理の強化については、各種ルールの制定や見直しを常時実施し、管理態勢の整備に努めるとともに、教育・研修ならびに事務指導によりレベルアップを図っている。また、監査部との連携により、問題点に対する対応策の検討や臨店指導を行っている。 <p>このうち、EDPリスクについては、FISCのシステム監査指針および安全対策基準等を参考に、規程・基準の整備に努めており、コンティンジェンシープランも整備している。</p> <ol style="list-style-type: none"> オペレーショナルリスクのうち、情報管理面およびシステムリスクについては、「情報システムリスクについては、「情報管理基準（セキュリティスタンダード）」を平成13年5月に策定した。 なお、リスクの計量化を含めた管理手法は現在確立されておらず、今後の検討課題。 	<p>リスク管理強化を目的とした、各種規程・ルールに伴ってリスク管理強化を実施した。 FISCのガイドラインに準拠し、定性的なシステムリスク評価を実施。</p> <p>14年2月より「店内監査実施要領」を改正、「店内監査サポートチーム」を新設し、内部監査機能を強化した。事務リスク計量化は、事務ミス・事務事故に関するデータの蓄積を行い現在検討中、14年度以降に具体的な方法を検討してゆく。</p>
法務リスク	<p>〔規定・基本方針〕 基本方針及び遵守基準を取締役会において制定し、コンプライアンスマニュアルの中に明示</p> <p>〔体制・リスク管理部署〕 リスク管理部署...ワーキンググループ、リテール推進部、人事部、総務部、市場営業部、融資部、融資管理部、広報室</p> <p>〔リスク管理手法〕 リーガルチェックの実施...新業務・商品の開発・改廃に関して、各業務部門において、1次のチェックを行い、コンプライアンス統括室において2次のチェックを行っている。 また、各部・店より毎月コンプライアンス報告を提出することとしており、法令・社内ルール等の解釈や対応に関する実態把握および問題点の解決への取組を継続実施している。</p>	コンプライアンス委員会を3回、ワーキンググループを5回開催し、コンプライアンス状況を確認、不詳事件等のルール見直し、リーガルチェックの運用見直しに着手。コンプライアンスの指導強化を目的に、2月から臨店指導を実施。新任次長店を中心に6ヶ店。同じく2月「銀行強盗予防、暴力団・えせ同和対策マニュアル」を策定。
レピュテーション ショナル リスク	<p>〔規定・基本方針〕 情報の収集・管理体制の構築・整備を図るとともに、経営の透明性の向上に努めていく。</p> <p>〔体制・リスク管理部署〕 リスク管理部署...総合企画部、総務部、広報室</p> <p>〔リスク管理手法〕 営業店・マスコミ等の情報を収集し、対応策を検討。 広報会議において情報交換を実施し、状況確認。</p>	積極的なディスクロージャーによる経営の透明性向上に努めている。また、平成13年12月にはミニディスクロージャー誌を発刊。13年11月に「ペイオフ対策マニュアル」を作成し、対策本部の設置・役割、風評リスク対応計画、マイナス情報のレポーティングライン等を定めた。

(図表12)リスク管理の状況(1/3) [せとうち銀行]

		当期における改善等の状況
信用リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> 信用リスクの効率的マネジメントにより、安全性確保と収益性向上の両立を目指す。 リスク管理規程、与信管理基本規程 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>審査第1部、審査第2部(個別案件審査・管理・自己査定)</p> <p>リスク統括室(与信ポートフォリオの統括)</p> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般与信先(消費ローン先除く)を対象に債務者格付を付与。この格付を信用リスク管理の中心に置いている。格付は年1回付与するが、信用状況の変化に応じ随時変更を加えている。また、年2回実施する自己査定時にも定期的な検証を行う。 個別案件単位には与信業務専決権限基準により、営業店での決裁 権限の範囲を定めている。また年2回個別社別ミッション制度として 営業店・本部の間での与信先への意思統一ならびに個社へのクレジットラインを設定している。 信用リスク計量化業務は、平成12年2月にシステム対応を実施。現在試行中である。信用リスク量を予測損失額、予測損失変動額の2段階で計測し、信用VaRを算出。 与信ポートフォリオの管理については、従来残高ベースで格付別・業種別に分析報告を定例的に実施しているが、上記計量化結果により、リスク量ベースも追加。今後時系列比較を行う。 ポートフォリオの是正、信用リスクの制御についてはその管理手法について現在構築中。 	<ul style="list-style-type: none"> 信用リスク計量化業務の定例化および精度の向上 クレジットポリシーの定着 下期個別社別ミッションの実施 計量化9月末基準運用、12月基準運用実施 信用コストを反映した金利ガイドライン(基準金利)の更新(10月から運用開始) 個別社別金利設定ツール「適用利率検討表」の制定
マーケットリスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> リスク管理規程、市場取引規程、リスク統括管理方針 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>市場統括部、営業統括部、リスク統括室</p> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ALM金利リスクは、マチュリティギャップのリミットを設定。リスク計量は金利感応度分析、10BPVを併用している。 債券の金利リスクは持高・10BPVによるリミットを設定のほかVaRも計測。 株式価格変動リスクは、β 値をもとに日経平均1,000円当りの感応度(損益変動額)を算出、リミットを設定。また、純投・政策別のVaRを計測。 リスク計量不能取引(外為、投信、金外信、商品勘定)は損失限度額を設定。 毎月のリスク管理委員会で損益動向・遵守状況をチェック。 	<ul style="list-style-type: none"> 相場動向・収益性・経営体力を考慮の上、損失限度額・リスクリミットを設定。状況をリスク統括室がモニタリング。 政策投資株式についても、持高リスク量のガイドラインを設定。 VaR計測によるリスク動向の把握。

(図表12)リスク管理の状況(2/3) [せとうち銀行]

		当期における改善等の状況
流動性リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リスク管理規程、市場取引規程 ・ リスク統括管理方針 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>市場統括部、営業統括部、リスク統括室</p> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日次、週次、月次での資金ギャップ計測、状況に応じた対策実施。逼迫度に応じたアラームポイントを設定。 ・ 市場調達額、流動性準備額の状況をリスク統括室が評価。 ・ 毎月のリスク管理委員会で状況をチェック。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ペイオフ解禁をにらみ、法人個人別、金額階層別預金推移動向チェックのほか、日別の満期到来額の把握。 ・ 営業店ペイオフ対策委員会による全店よりのヒアリングデータの収集、分析。
カントリーリスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リスク管理規程、リスク統括管理基準 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>市場統括部、リスク統括室</p> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国別の与信リミットを設定し、枠内での運用を遵守。 ・ リミットは定例的に見直し。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 紛争当事国の排除。
オペレーショナルリスク (EDPリスクも含む)	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 情報管理規程(セキュリティ・ポリシー) ・ 情報管理基準、システム関連規程/基準(セキュリティスタンダード) <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事務リスク主管部門 全部門 ・ EDPリスク主管部門 事務統括部 <p>・ リスク統括室が一元管理</p> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リスク管理規程に従い、「内部管理体制進捗状況チェック表」をリスク管理方針と位置付け、リスクの重要性や事務リスク軽減の為の具体的な方針の策定とその進捗状況をチェック。 ・ 上記チェック表に掲げたリスク管理方針に基づき、関連各部と連携をとりつつ、事務ミス状況、検査結果、問合せ等により把握した問題点を踏まえ、事務規定の整備や研修・臨店等の事務指導を実施することにより、事務水準の向上を図る。 ・ 現状、リスクの計量化については、事務ミス等の過去データによる実損額をもとに予想損失額を算出。今後、計量化手法の高度化に備え、リスク把握の範囲や過去データの蓄積に取組み、具体的な手法の検討を進めることが課題。 ・ 情報管理規程に基づくシステム管理体制の構築、アクセス権限等による顧客情報保護の徹底。 ・ 情報資産の保護、安全対策の具体策については情報管理基準、システム関連規程/基準(セキュリティスタンダード)にて徹底する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ リスク管理状況については自己チェック表に基づき、方針の遵守状況及びリスク管理体制の整備状況について定例的に取締役会へ報告。 ・ 情報管理基準の改正及びシステム関連規程の制定、改正作業を実施。 ・ 日銀歳入代理店事務セミナー、管理者実務研修、新任渉外研修、新入行員研修実施。 ・ 平成13年7、9月に管理者実務研修を開催。

(図表12)リスク管理の状況(3/3) [せとうち銀行]

		当期における改善等の状況
オペレーショナルリスク (EDPリスクも含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急事態発生時の対応計画であるコンティンジェンシープランは、平成13年11月に改定し、訓練を実施するとともに、定例的に見直しを行い陳腐化防止。 ・ 外部委託管理は、日立製作所との間で詳細な管理手順を契約(サービス条件書)として締結。定例的な報告会の実施により運用状況および障害発生状況を報告し、遵守状況・問題点をチェックする。なお、銀行の立ち入り監査を契約に定め、FISCの安全対策基準による監査を実施し、リスクを評価。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ コンティンジェンシープランは13年11月改定、14年2月に全行訓練実施。 ・ アウトソーシングに係るサービス条件書は13年12月に見直し実施。
法務リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 金融機関としての公共的使命・社会的責任に鑑み法令等遵守を経営の最重要課題と捉えている。 ・ 法令等遵守規程 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>法務室</p> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コンプライアンスマニュアルに基づき、法令遵守・啓蒙活動の徹底を図る。 ・ 店内研修実施に伴う活動記録簿の提出。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職制規程へリーガルチェック権限を明記(平成13年6月) ・ 法令等遵守規程の改定、リーガルチェック項目を明記(平成13年6月) ・ コンプライアンスマニュアルの見直し(平成13年8月) ・ 研修会の実施、臨店指導
レピュテーションリスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 投資家、顧客に対して透明性の高い情報開示を行うことで、当行の正当な評価獲得を目指す。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>総合企画部、リスク統括室</p> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ マスコミやディスクロ誌による広報活動。 ・ 顧客対象の業績等内容説明会を定例開催。 ・ 個人向けディスクロ誌の発行。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページ上に、経営統合、ペイオフ関連コーナーを設置。 ・ ペイオフについては、各営業店に相談窓口開設。 ・ 地元メディアを通じて経営統合に係る話題を逐次開示。

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容〔13/3月期は広島総合銀行のみ、14/3月期は統合2項合算〕

(億円)

	13/3月末 実績(広総単体)	13/3月末 実績(広総連結)	14/3月末 実績(2行合算単体)	14/3月末 実績(2行合算連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	384	384	450	451
危険債権	453	453	588	589
要管理債権	110	110	393	394
正常債権	15,336	15,279	20,730	20,690

引当金の状況

(億円)

	13/3月末 実績(広総単体)	13/3月末 実績(広総連結)	14/3月末 実績(2行合算単体)	14/3月末 実績(2行合算連結)
一般貸倒引当金	62	62	123	124
個別貸倒引当金	74	74	241	242
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
貸倒引当金 計	136	136	365	366
債権売却損失引当金	13	13	10	10
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小 計	150	150	376	376
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
合 計	150	150	376	376

(図表14)リスク管理債権情報(注)〔13/3月期は広島総合銀行のみ、14/3月期は統合2行合算〕

(億円、%)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	425	425	485	485
部分直接償却	302	302	335	335
延滞債権額(B)	596	596	1,096	1,097
部分直接償却	166	166	217	217
3か月以上延滞債権額(C)	28	28	12	12
部分直接償却	0	0	0	0
貸出条件緩和債権額(D)	352	352	379	380
①金利減免債権	16	16	18	18
②金利支払猶予債権	17	17	0	0
部分直接償却	0	0	0	0
③経営支援先に対する債権	-	-	-	-
④元本返済猶予債権	319	319	360	361
部分直接償却	48	48	0	0
⑤その他	-	-	-	-
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D) (注2)	1,403	1,403	1,973	1,977
比率 (E)/総貸出	8.64	8.67	8.95	9.01

(注1)全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上しております。

(注2)部分直接償却前で記載しております。

(図表15)不良債権処理状況〔13/3月期までは広島総合銀行のみ、14/3月期以降は統合2行合算〕

(単体)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	180	178	153	101
個別貸倒引当金繰入額	161	115	115	86
貸出金償却等(C)	0	60	35	14
貸出金償却	19	49	13	5
CCPC向け債権売却損	-	2	0	3
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-	-	-
その他債権売却損	19	9	21	5
債権放棄損	-	-	-	-
債権売却損失引当金繰入額	-	1	2	0
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額(B)	▲ 37	5	15	28
合計(A)+(B)	143	183	169	129

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	-	115	191	122
グロス直接償却等(C)+(D)	-	175	227	136

(注1)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損であります。

(注2)15年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	187	180	153	101
個別貸倒引当金繰入額	166	117	115	86
貸出金償却等(C)	20	63	35	14
貸出金償却	0	49	14	5
CCPC向け債権売却損	-	2	0	3
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-	-	-
その他債権売却損	20	10	21	5
債権放棄損	-	-	-	-
債権売却損失引当金繰入額	-	1	2	0
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額(B)	▲ 35	4	15	28
合計(A)+(B)	152	185	169	129

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	-	164	191	122
グロス直接償却等(C)+(D)	-	227	227	136

(注1)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損であります。

(注2)15年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(図表16)不良債権償却原資〔13/3月期までは広島総合銀行のみ、14/3月期以降は統合2行合算〕

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 見込み
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	131	201	246	258
国債等債券関係損益	▲ 24	35	24	▲ 2
株式等損益	49	▲ 3	▲ 19	▲ 5
不動産処分損益	▲ 1	▲ 1	▲ 3	▲ 1
内部留保利益	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	178	196	223	252

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 見込み
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	131	201	246	258
国債等債券関係損益	▲ 24	35	27	▲ 2
株式等損益	49	▲ 3	▲ 20	▲ 5
不動産処分損益	▲ 1	▲ 1	▲ 4	▲ 1
内部留保利益	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	178	196	221	252

(図表18)評価損益総括表(平成14年3月末、単体)〔統合2行合算〕

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	25	▲ 1	-	1
	債券	17	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	8	▲ 1	-	1
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	2	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	2	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	3,655	▲ 82	18	102
	債券	2,951	▲ 0	11	11
	株式	303	▲ 61	4	66
	その他	399	▲ 21	1	23
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益		
			評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	351	246	▲ 104	0	105
その他不動産	89	87	▲ 1	-	1
その他資産(注2)	-	0	0	1	0

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております。

<実施時期 10年3月>

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含んでおります。

(図表18)評価損益総括表(平成14年3月末、連結)〔統合2行合算〕

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	25	▲ 1	0	1
	債券	17	0	0	-
	株式	-	-	-	-
	その他	8	▲ 1	-	1
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	3,655	▲ 82	18	102
	債券	2,951	▲ 0	11	11
	株式	303	▲ 61	4	66
	その他	399	▲ 21	1	23
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	374	262	▲ 111	0	112
その他不動産	154	160	6	7	1
その他資産(注2)	1	1	0	1	0

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております。

<実施時期 10年3月>

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含んでおります。